

## 第6回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日時 令和2年3月11日(水)午前10時15分～

会場 第1特別会議室

出席者 市長、下仲副市長、隠田副市長、森副市長、教育長、総務局長、企画財政局長、  
企画財政局理事、危機管理局长、市民局长、健康福祉局长、こども・若者未来局长、  
環境経済局长、都市建設局长、緑区长、中央区長、南区長、教育局長、消防局长

### 開会のあいさつ

#### 1 公共施設の見直しについて

事務局より、議題について資料に基づき説明。

#### <主な質疑>

各施設の取組の方向性について、曖昧な表現は避け、明確に表記すべきである。その上で、パブリックコメントなどにより市民に意見を求めていけばよい。

例えば南市民ホールの取組の手法や方向性については、配置や規模の適正化を進めるとして、具体的には、集約化も含めた適正な配置案を検討しているが、イメージがわからない。集約化等を検討することで、南市民ホールは閉鎖することもあるのかどうか、明確に示すべきではないか。

他の施設等で機能が補完できるのであれば、閉鎖することも想定されるところであり、記載方法については、引き続き検討したい。

パスポートセンターも「集約化又は移転を検討」とあるが、もっと明確な表現にした方がよいのではないか。

1か所に集約して施設の維持管理コストを下げることもあり得るし、移転により賃料を下げることもあり得るため、このような表現とした。

パスポートセンターについては、相模大野が基幹的な位置付けとなっている点に留意して検討を進める必要がある。

パスポートセンターは、「有償で借地又は建物を賃借している施設の返却と代替え方策の検討」に分類されているが、そもそもパスポートセンターが2カ所必要なのかということから考えるべきではないか。

市民局において、次回の本部会議までに、パスポートセンターの取扱等について考え方を整理するように。

公民館については、「公民館等のコミュニティ施設の在り方及び適正配置の検討」

に分類されているが、公民館とまちづくりセンターは密接な関係にあるので、まちづくりセンターの在り方も含めて検討すべきと考える。

「参考資料（既存の公共施設等の見直し）」を見ると、本改革プラン計画期間の後半にかけて長寿命化事業に係る経費が相当程度増加する見込みとなっている。財政的な課題とは別に、発注する側の市も、受注する側の事業者も、現実的にこれだけの量の業務に対応しきれぬのか。

一般公共建築物については、公共建築課を通じて事業者への聞き取りをしており、事業者は予め早い段階で今後の事業量等を示しておいてもらえれば対応可能と言っていたと聞いている。

本市において、これまで公共施設等の見直しが進まなかった理由は、他都市と比べ保有する公共施設が多いなど、根本的な理由があるのではないかと感じているが、いかがか。

他の指定都市と比べると、市民一人当たりの公共施設の延べ床面積は、20都市中、少ない方から2番目となっている。本市はもともと、まちづくりセンターと公民館の複合化や、図書館と公民館図書室の連携など、マネジメントの視点を持って施設整備を行ってきた。

しかしながら、これらの施設の老朽化に対応するだけの財源の確保が困難であることから、より一層厳しく見直さなければならない状況となっている。

- 本改革プランを策定する真の目的として「基本構想で描く本市の将来像を実現するために、持続可能な行財政基盤を築くことにある」と掲げていることに鑑みると、公共施設等の見直しについては、個別の施設の利用状況等からの評価だけではなく、本市として施設が充足しているかなど、大きな視点での評価も必要であると考え。
- 淵野辺駅南口周辺まちづくり事業については、見直し効果額が10.5億円とされているが、全庁を挙げて抜本的な行財政構造改革に取り組んでいこうというのであれば、より踏み込んだ検討が必要と考える。

10.5億円は試算であり、土地の一部売却による収入を見直し効果額として見込んでいるが、全体事業を進める中で、更なる効果額の精査が必要と考えている。

アイススケート場については、取組の方向性として「サービスの在り方の見直し、民間活力の活用」とされているが、公の施設としての廃止の方向性を示す前に、そもそもこの施設をどう生かしたいのか、その議論が必要である。

アイススケート場を通年利用可能な施設として再整備することとした場合、今より利用率が向上し、運営経費はもとより、再整備費の一部も賄える収益を得られるものと見込んでいる。また、国体のレガシーとして、ハイレベルな選手の輩出につながっている施設でもある。

他のスポーツと比較しても、特にアイススケートが本市の教育や市民生活に根付い

ているとは思えない。

あった方がよい施設かもしれないが、本市の財政状況を踏まえると優先度は低いのではないかと。仮に、存続させるのであれば、他に同規模の経費の削減が図られるものがあるかどうか、相対的に検討する必要がある。

- 改修が予定されている施設について、民間活力が見込めなかった場合はどうなるのか。

そうした場合、改修は見送ることとなる。

- 民間活力の導入を検討する際には、どのような効果が得られるのか、資金確保について実現可能性があるのかなど、しっかりとした検証が必要であるとする。

- 施設の廃止を判断する際には、一定の評価基準が必要だと考える。

- 各局で施設の廃止を判断していくことは厳しいので、この本部会議の場で議論して決めていく必要があるとする。

## 2 その他

特になし

以 上